

資源循環に基づく 暮らしの再設計と 自給圏域の設定 - 2020年問題を超えて -

島根県中山間地域研究センター
地域研究グループ主任研究員 笠松 浩樹

690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207

TEL.0854-76-3834 FAX.0854-76-3840

h-kasamatsu@chusankan.jp <http://www.chusankan.jp>

1. 消費社会の終焉

これまでの50年とこれからの50年は異なる。
間近に迫った「2020年問題」を認識し、
消費大国日本の位置づけを考える。

2. 「自給圏域」の設定

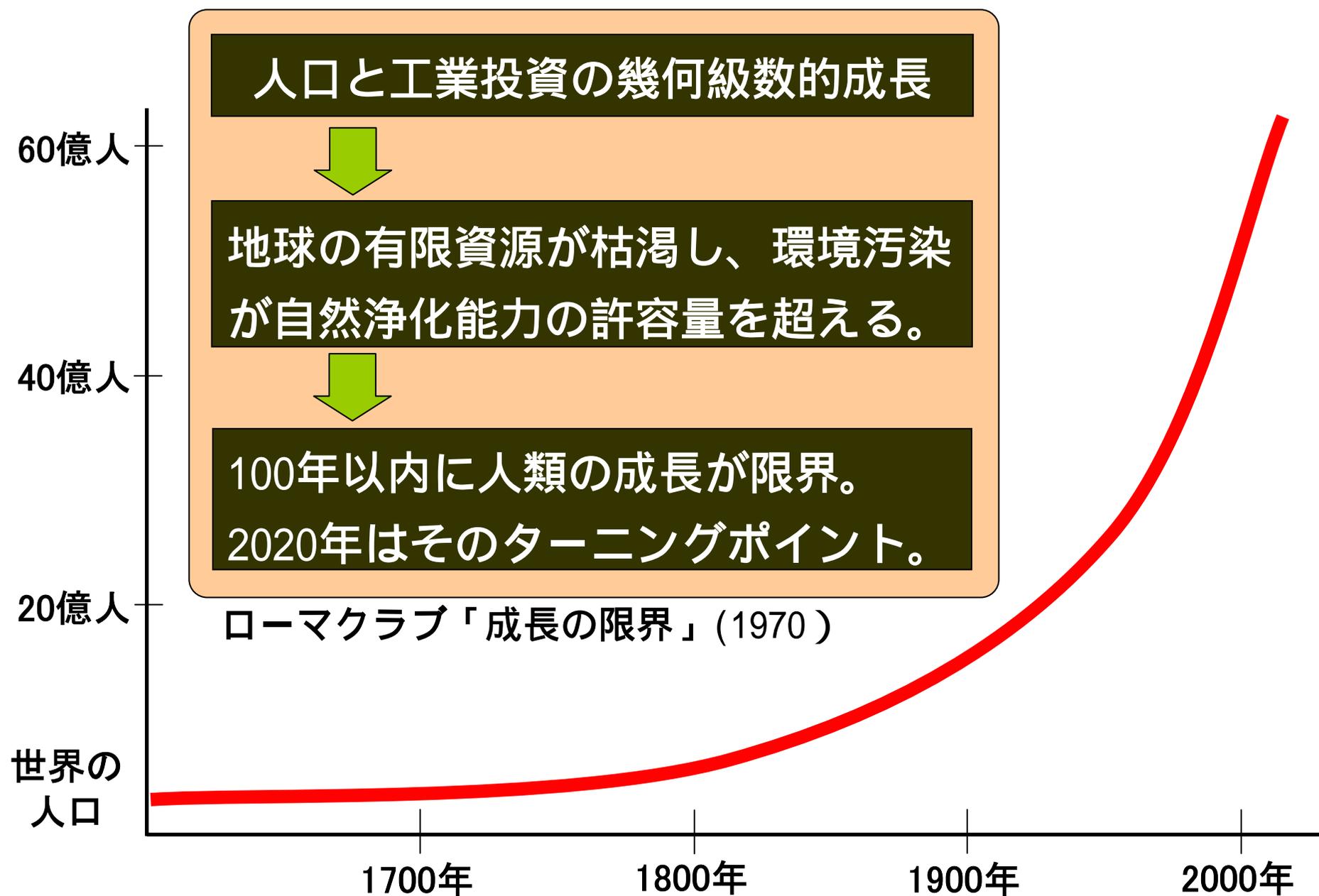
資源循環を持続させる「逆引き・逆算のプラン」。
「環境容量」に則した「自給圏域」を基礎とし、
新たな国のかたちを考える。

3. 必要な取り組み

未来を見越して我々が今できることは何か？
「自給圏域」の実現を支える観点から、
ここ数年のうちに必要な取り組みを考える。

1 . 消費社会の終焉

人口の成長と文明の限界点



世界的な水と食糧の不足

人口増、水質汚染、地球温暖化など



深刻な水不足の予測

2025年：世界人口の半分

2050年：最悪の場合、60カ国・70億人
(2050年の推定人口は約89億人に達する)



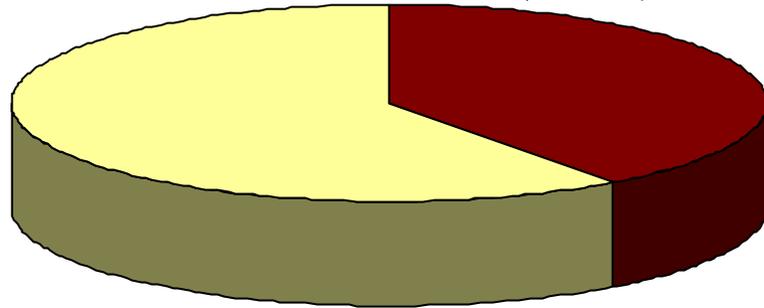
水不足は農業問題 = 食糧問題

世界的に人口が増え続ける一方で、
このままでは2025年に食糧生産が10%減少

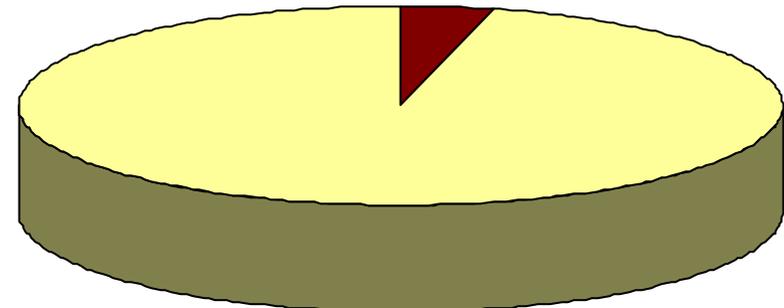
国連(2003他)

日本は消費大国

食糧 自給率 約40%
(カロリーベース)



エネルギー 自給率
約4%

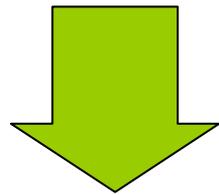


我々は、外部(海外)から物を買
い、消費し、捨てる暮らしを送
っている。

災害や国際情勢の悪化等によ
って輸入が止まったら、日本
人は生存の危機に陥る。

「2020年問題」とは何か？

早期に社会システムを転換しなければ、
現代文明は破綻する可能性が高い。



2020年頃がデッドライン

2020年問題

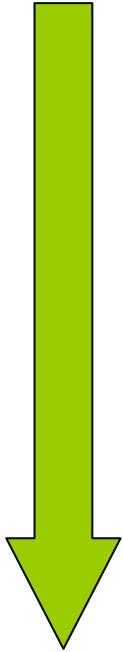


「対岸の火事」とせず、時間と空間の概念を広く
持って生存について考える必要がある。

これまでの50年 これからの50年

これまでの50年（高度経済成長期～現在）

資源（主として石油）の限界を考慮せずに
急成長してきた時代



これからの50年

資源の限界性（量的限界、環境への影響）を認識し、持続的な
資源循環の範囲内で社会システムを組み立てる時代

2. 「自給圏域」の設定

日本の国土と社会の再構築に必要な視点

今の社会は、人口が右肩上がりの成長を前提としたシステム。
「成長型社会」を脱却するとともに、人口が平準化された
「安定型社会」・「横ばい型社会」を目指す。

外部の資源に依存した暮らし方をやめる。
食糧やエネルギーなどの資源が**自立・自給できる社会**を目指す。

「美しい国」とは・・・

飾り立てた特別な美しさではなく、
近い将来に消費社会が揺らいでも、
自国内にしっかりとした生存の備え
がある国。



自給・循環の仕組みが
成立している国

現代の自給を考える

大原則は、資源循環の基礎
となる「環境容量」の認識

自国で資源を調達

石油文明との決別

「環境容量」: 自然界で、汚染・廃棄物質を分解・浄化する能力の上限。

＜新たな解釈＞

食糧やエネルギーなどを持続的に供給することのできる能力の上限。
災害を及ぼさない開発の質的・量的規模の上限。



「環境容量」の
中で生きる

日本は資源が乏しい国ではない！

国が自給・自立するために
必要な資源を抱える地域

||

中山間地域（過疎地域、限界集落の所在地）

資源を守り最大限に活かす「自給圏域」

【参考】農林地による資源供給の試算

- 農地面積に基づく食糧供給能力：約1億2千万人分
- 林地面積に基づくエネルギー供給能力（バイオマス利用）
 - 里山のみ利用：約1千万人
 - 全森林を利用：4千万人弱

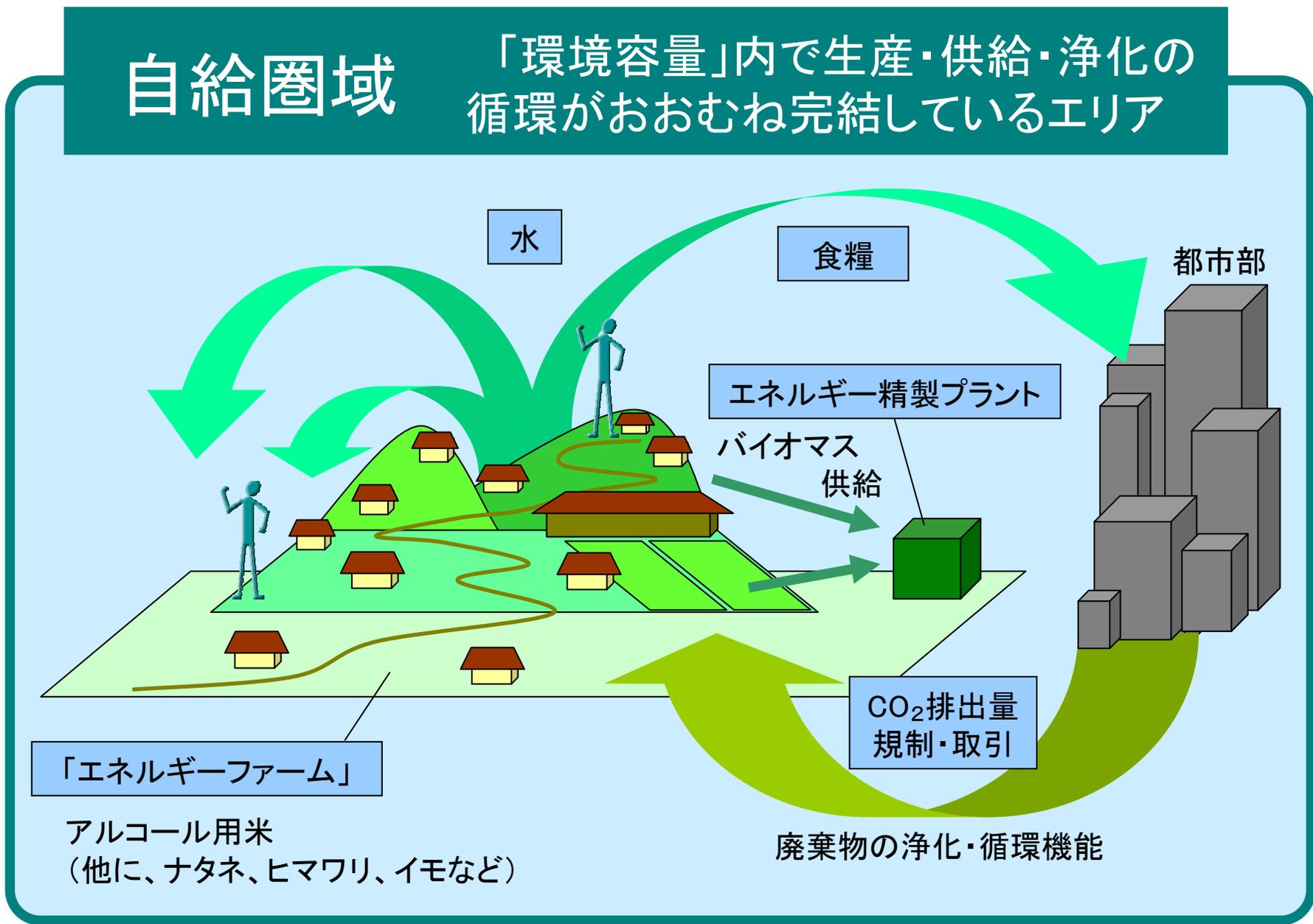


資源循環を維持し、
最大限に発揮するには・・・

価値観とライフスタイルの転換

「自給圏域」の設定

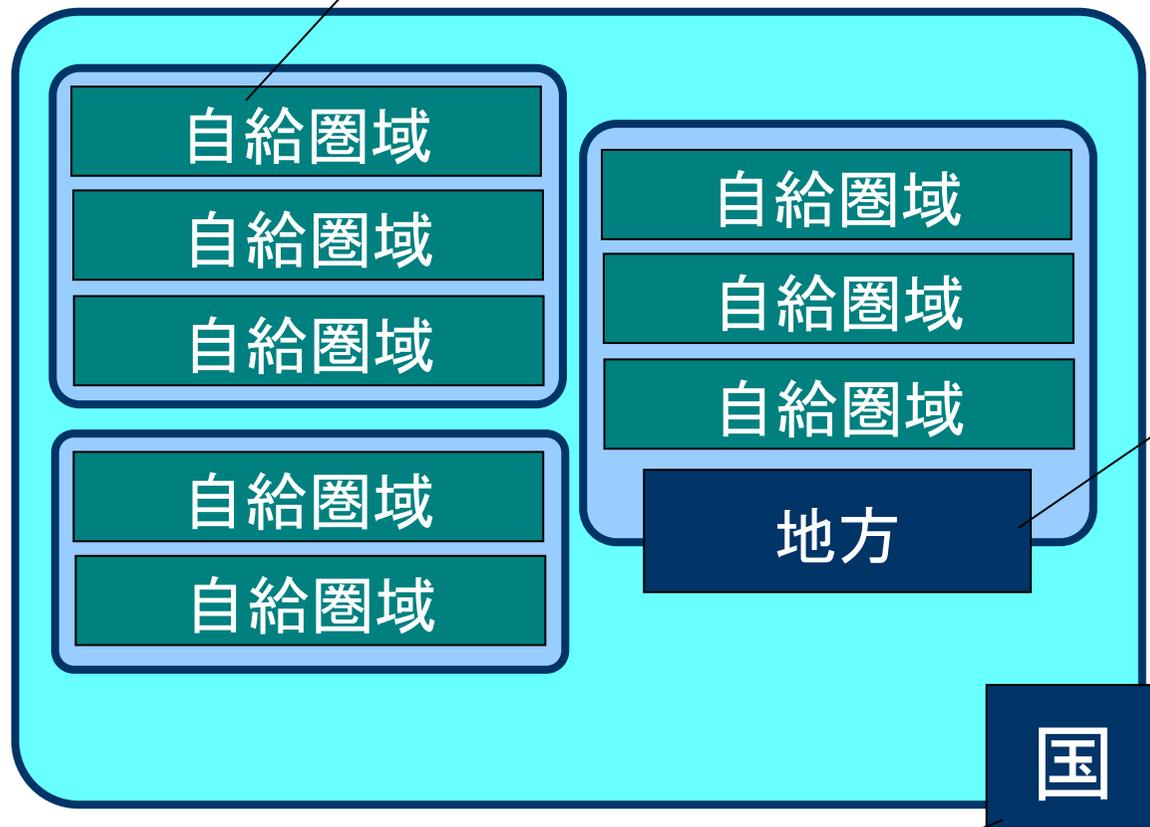
「自給圏域」の構成イメージ



「自給圏域」を核とした

新たな国のかたち(想定)

里山・里海・地方中小都市などが
パーツとして一定量含まれるエリア



複数の「自給圏域」を
包含した地方単位

行政の役割

資源利用や開発が
「環境容量」を超え
ないためのモニタリ
ングやチェック機能

「自給圏域」および「地方広域圏」の
集積によって基礎体力がアップ

3 . 必要な取り組み

振興策のターニングポイント

— 中山間地域における発想の転換 —

- 「都市に追いつけ・追い越せ」という考え方をやめる

これからの日本をリードするエリアとしての意義を見直す

- 「厳しい」「条件不利」という発想を切り替える

「条件優位性」を見だし、積極的に評価・活用する

- 都市と中山間地域の差異を活かす

都会の人材と技術、田舎の資源の協働を進める

資源を有効に活用する条件整備

土地資源の現況調査と将来計画の策定

- 所在と利用意向を明確にする「棚卸し事業」
- 適正管理を所有者に義務づけ
(適正管理されない農林地は税率を上げるなど)



無秩序な利用を防止することが重要

資源を有効利用するためのコミュニティ構築

- 「地縁」に加え、「目的縁」に基づくコミュニティ創設
- 「自給圏域」とコミュニティの重層化
- 中山間地域、都市、企業などのネットワーク化し、
多様な人材によって新たな発想を生み出す
- 「目的縁」コミュニティ内での役割分担の明確化



耕作放棄された農地を復興し、エネルギーファームに転換する

都市住民や企業のチャレンジ

社会参画機会の増大

- 学校教育・社会教育に里山体験をカリキュラム化
- CSR(企業の社会的責任)として里山保全を義務づけ
- 企業の社会貢献活動として「一社一村運動」を促進



里山体験活動を学校教育・社会教育の一環として位置づける

「里山保全スペシャリスト」の育成

- 「里山保全スペシャリスト」を公務員として全国の里山に配置する
- NEET支援策としても有効なものにする



資源のマネジメント、利用のコーディネート技術を持つ「里山保全スペシャリスト」を養成する

チャレンジする人をバックアップ

- 新規参入者への低金利(金利なし)融資制度を創設
- 自給の知恵を集積し実践する学校を開校